別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

１．継続事業の前提に関する注記

該当なし

２．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

①　建物

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②　構築物他

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

（２）引当金の計上基準当期

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（４）リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス･リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（１）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当法に定める共済契約制度に加入している。

（２）民間退職共済制度

常勤職員について、沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令 第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式)

(2)事業区分別内訳表（会計基準省令 第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式)

(3)公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令 １号第３号様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分：沖縄中央療護園（社会福祉事業）

「本部」

「沖縄中央療護園　入所支援」

「沖縄中央療護園　生活介護」

「沖縄中央療護園　短期入所」

「生活介護センター　彩風の杜きたなか」

「沖縄中央療護園　日中一時」

「相談支援事業所　彩風の杜」

「居宅介護支援センター　彩風の杜」

「居宅介護センター　彩風の杜」

「居宅介護センター彩風の杜　移動支援」

「居宅介護センター彩風の杜　重度訪問介護」

「生活介護センター　彩風の杜ぎのわん」

「訪問介護センター　彩風の杜」

「通所介護センター　彩風の杜ぎのわん」

拠点区分：彩風の杜なは（公益事業）

「生活介護センター　彩風の杜なは」

「共同生活援助　彩風の杜なは」

「彩風の杜なは　日中一時」

「通所介護センター　彩風の杜なは」

「有料老人ホーム　彩風の杜なは」

「グループホーム　彩風の杜なは」

「短期入所　彩風の杜なは」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,287,381	0	55,007,381	47,280,000
建物	586,309,687	348,084	27,064,751	559,593,020
合　　計	688,597,068	348,084	82,072,132	606,873,020

７．会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

該当なし

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,159,354,824	599,761,804	559,593,020
建物	34,921,928	14,869,524	20,052,404
構築物	8,531,650	3,871,332	4,660,318
車輌運搬具	81,096,314	50,092,750	31,003,564
器具及び備品	191,862,976	160,014,408	31,848,568
有形リース資産	8,942,400	7,932,600	1,009,800
合　　計	1,484,710,092	836,542,418	648,167,674

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	株式会社日本ﾕﾆﾃｯｸ	沖縄県浦添	1,105,983,135	病院等の給食受託	100%	有	給食業務	施設管理業務	12,437,915	事業未払金	812,605
		市字城間30	0	業務				給食業務	70,926,350	事業未払金	5,908,430
		19番地座波	0					給食材料等	77,762,323	事業未払金	6,431,741
		建設ﾋﾞﾙ3階									
	株式会社日本ｲﾝﾍﾞｽﾄ	沖縄県那覇	443,292,443	貸事務所業	100%	有	賃借契約	事業所賃貸	71,099,256		0
		市松川3丁	0					駐車場賃貸	2,864,400		0
		目19番46号	0					賃貸分水光費	7,456,022	事業未払金	518,998
			0					賃貸分電話料	72,000	事業未払金	6,000

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし